

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	27,311,131	22,336,456	50,929,668
経常利益	(千円)	1,694,541	1,238,184	3,091,091
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,139,150	853,854	2,091,883
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,178,602	785,005	2,181,533
純資産額	(千円)	18,189,044	18,308,942	18,467,297
総資産額	(千円)	31,023,244	28,036,124	28,300,575
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	81.38	60.91	149.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	65.3	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,419,952	2,066,105	3,792,165
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,954	20,629	28,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	757,668	1,175,993	3,736,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,747,099	7,071,733	6,162,174

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における当社グループを取り巻く環境は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復等も相まって景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格高騰や急速な為替変動による業績への影響懸念もあり、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、受注環境は徐々に回復の兆しがみられたものの、主要顧客における生産部材の在庫調整による影響が依然として継続し、売上高の回復には至っておりません。また、利益面につきましては、DX化や業務の効率化への取り組みにより販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上減に伴う売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,336百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は1,119百万円(前年同期比27.1%減)、経常利益は1,238百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は853百万円(前年同期比25.0%減)と前年同期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は22,212百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益は1,147百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・FA機器分野

センサー、空圧機器等が増加いたしました。RFID、グラフィック操作パネル等が減少し、売上高は12,624百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

・情報・通信機器分野

液晶ディスプレイ、ルーター等が減少いたしました。産業用パソコン、ネットワーク機器等が増加し、売上高は1,954百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

・電子・デバイス機器分野

基板、EMI対策商品等が増加いたしました。コネクタ全般、スイッチング電源等が減少し、売上高は2,857百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

・電設資材分野

積算電力計、受変電設備等が増加いたしました。端子台、圧着端子等が減少し、売上高は4,775百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は124百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失は28百万円となりました。

(財政状態)

・資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円減少し、28,036百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、22,207百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加909百万円、受取手形及び売掛金の減少693百万円、電子記録債権の減少442百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、5,828百万円となりました。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し、9,727百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、8,147百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加311百万円、役員賞与引当金の減少118百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、1,579百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少218百万円によるものであります。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、18,308百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上853百万円、配当金の支払945百万円によるものであります。なお、自己資本比率は65.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から909百万円増加し、7,071百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,066百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は1,419百万円の増加)

これは主に、税金等調整前中間純利益1,267百万円、売上債権の減少1,135百万円の増加要因、法人税等の支払額151百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は20百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は10百万円の増加)

これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,175百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は757百万円の減少)

これは主に、配当金の支払額944百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・ タイマ・温度調節器・視覚認識装 置・メカトロニクス関連機器、オ ンボード関連商品	2024年4月1日～ 2025年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注1)
パナソニック株式会 社エレクトリック ワークス社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配 電盤	2024年4月1日～ 2025年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注2)
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電 盤・ボックス・システムラック	2024年4月1日～ 2025年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	14,652,600	-	1,819,230	-	1,527,493

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都千代田区神田淡路町1丁目3-1	1,446	10.25
ベル株式会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目3-1	1,370	9.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	901	6.39
株式会社ターツ	東京都千代田区神田淡路町1丁目3-1	512	3.63
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	3.02
岡野妙子	埼玉県新座市	399	2.83
鈴木達夫	東京都世田谷区	360	2.55
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	323	2.29
岡野淳志	埼玉県ふじみ野市	192	1.36
スズデン社員持株会	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	190	1.35
計	-	6,122	43.38

- (注) 1. 当社は自己株式541千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式92千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,400	-	1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,092,900	140,929	同上
単元未満株式	普通株式 18,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600	-	-
総株主の議決権	-	140,929	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式92,828株(議決権の数928個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	541,400		541,400	3.69
計	-	541,400		541,400	3.69

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式92,828株(0.63%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,174	7,082,733
受取手形及び売掛金	1 7,758,548	7,064,750
電子記録債権	1 4,640,524	4,198,319
棚卸資産	2 3,545,906	2 3,615,092
その他	224,335	247,975
貸倒引当金	2,493	1,129
流動資産合計	22,339,997	22,207,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546,687	2,478,180
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	117,315	100,704
有形固定資産合計	4,573,496	4,488,378
無形固定資産	161,338	143,086
投資その他の資産		
その他	1,256,439	1,227,921
貸倒引当金	30,695	31,004
投資その他の資産合計	1,225,743	1,196,917
固定資産合計	5,960,577	5,828,381
資産合計	28,300,575	28,036,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,312,109	3,409,418
電子記録債務	1 2,953,132	2,930,508
1年内返済予定の長期借入金	436,000	436,000
未払法人税等	182,123	493,670
賞与引当金	341,875	395,190
役員賞与引当金	191,000	73,000
その他	618,504	410,089
流動負債合計	8,034,744	8,147,877
固定負債		
長期借入金	637,000	419,000
役員株式給付引当金	73,848	78,531
退職給付に係る負債	869,905	866,675
その他	217,779	215,098
固定負債合計	1,798,533	1,579,305
負債合計	9,833,278	9,727,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,604,463	1,604,463
利益剰余金	15,357,477	15,265,854
自己株式	543,949	541,833
株主資本合計	18,237,221	18,147,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,238	156,308
退職給付に係る調整累計額	9,836	4,917
その他の包括利益累計額合計	230,075	161,226
純資産合計	18,467,297	18,308,942
負債純資産合計	28,300,575	28,036,124

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	27,311,131	22,336,456
売上原価	22,993,546	18,599,844
売上総利益	4,317,585	3,736,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	211,766	185,282
給料手当及び賞与	971,967	938,574
株式報酬費用	27,804	25,439
法定福利費	211,167	193,264
退職給付費用	66,928	62,311
賃借料	152,909	168,490
減価償却費	84,196	96,871
賞与引当金繰入額	474,363	385,080
役員賞与引当金繰入額	100,500	73,000
その他	481,680	489,266
販売費及び一般管理費合計	2,783,284	2,617,581
営業利益	1,534,300	1,119,030
営業外収益		
受取利息	324	388
受取配当金	19,911	19,214
仕入割引	125,148	91,488
為替差益	17,874	5,524
その他	15,802	6,891
営業外収益合計	179,061	123,507
営業外費用		
支払利息	7,444	2,917
手形売却損	204	265
リース解約損	-	30
その他	11,172	1,140
営業外費用合計	18,820	4,353
経常利益	1,694,541	1,238,184
特別利益		
投資有価証券売却益	1,839	29,739
特別利益合計	1,839	29,739
特別損失		
固定資産除却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前中間純利益	1,695,880	1,267,923
法人税、住民税及び事業税	509,085	449,575
法人税等調整額	47,644	35,506
法人税等合計	556,729	414,069
中間純利益	1,139,150	853,854
親会社株主に帰属する中間純利益	1,139,150	853,854

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,139,150	853,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,125	63,929
為替換算調整勘定	1,206	-
退職給付に係る調整額	2,880	4,919
その他の包括利益合計	39,451	68,848
中間包括利益	1,178,602	785,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,178,602	785,005
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,695,880	1,267,923
減価償却費	101,916	114,228
賞与引当金の増減額 (は減少)	36,258	53,315
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	219,500	118,000
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,038	6,798
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,136	3,229
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,560	1,055
受取利息及び受取配当金	20,236	19,602
支払利息	7,444	2,917
投資有価証券売却損益 (は益)	1,839	29,739
売上債権の増減額 (は増加)	2,704,602	1,135,540
棚卸資産の増減額 (は増加)	60,354	69,185
仕入債務の増減額 (は減少)	1,772,796	74,685
その他	222,309	214,508
小計	2,293,601	2,200,087
利息及び配当金の受取額	20,114	19,477
利息の支払額	7,444	2,917
法人税等の支払額	886,319	151,808
法人税等の還付額	-	1,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,952	2,066,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,797	6,242
無形固定資産の取得による支出	5,722	-
投資有価証券の取得による支出	8,041	7,572
投資有価証券の売却による収入	28,086	41,398
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,721
敷金及び保証金の回収による収入	2,429	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,954	20,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	134,000	218,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,461	13,747
配当金の支払額	1,605,206	944,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,668	1,175,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,433	1,182
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	678,672	909,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,068,427	6,162,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,747,099	1 7,071,733

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。	
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。	
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計年度 (2024年9月30日)
受取手形	80,038千円	-千円
電子記録債権	253,142千円	-千円
支払手形	9,733千円	-千円
電子記録債務	620,170千円	-千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	3,534,171千円	3,584,288千円
仕掛品	1,095千円	4,981千円
原材料	10,640千円	25,822千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,758,099千円	7,082,733千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	11,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	6,747,099千円	7,071,733千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	1,607,005	114	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11,665千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	747,042	53	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5,041千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	945,476	67	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,373千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	550,336	39	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,620千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	27,133,919	177,211	27,311,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	27,133,919	177,211	27,311,131
セグメント利益又は損失()	1,555,571	21,270	1,534,300

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント利益又は損失()	1,147,779	28,748	1,119,030

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	16,971,612	-	16,971,612
情報・通信機器	1,895,337	-	1,895,337
電子・デバイス機器	3,490,762	-	3,490,762
電設資材	4,776,207	-	4,776,207
その他	-	177,211	177,211
顧客との契約から生じる収益	27,133,919	177,211	27,311,131
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	27,133,919	177,211	27,311,131

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	12,624,240	-	12,624,240
情報・通信機器	1,954,368	-	1,954,368
電子・デバイス機器	2,857,911	-	2,857,911
電設資材	4,775,594	-	4,775,594
その他	-	124,342	124,342
顧客との契約から生じる収益	22,212,114	124,342	22,336,456
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,212,114	124,342	22,336,456

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	81円38銭	60円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,139,150	853,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,139,150	853,854
普通株式の期中平均株式数(株)	13,997,674	14,017,402

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間654千株、当中間連結会計期間635千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

- (1) 処分期日 2024年11月18日
(2) 処分株式数 140,000株
(3) 処分価額 1株につき金1,787円
(4) 処分価額総額 250,180,000円
(5) 処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)

2 【その他】

2024年5月22日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 945,476千円

1株当たりの金額 67円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,373千円が含まれております。

また、第73期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 550,336千円

1株当たりの金額 39円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,620千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。